



第219回 臨時国会 国会質問報告

石橋議員は現在、参議院議院運営委員会の野党筆頭理事を務めており、原則的に本会議の代表質問や予算委員会の質問に立つことはありません。石橋議員の国会質問は、ホームグラウンドである厚生労働委員会が中心となっており、第219回臨時国会(2025年10月21日～12月17日)では同委員会でも2回の質問を行いました。

①大臣所信に対する質疑(11月20日)

石橋議員は、厚労大臣が交代した際には、最初の所信質疑において、毎回、我が国の労働者を取り巻く現状についての問題認識とその改善のために実行すべき改革や施策の具体案についての質問を必ず行ってきました。

今回も、新任の上野厚労大臣に対し、30年間実質賃金が下落している原因や、非正規雇用問題への抜本対策、残業時間の上限規制の強化や勤務間インターバル規制義務化の必要性など、労働者の安心と安定を守る観点からの質問を中心に行いました。高市総理が労働時間規制の緩和を画策する中、今年もこの問題に継続して取り組んでいきます。

②「医療法等改正案」に対する質疑(12月2日)

政府提出の同法案には、入院・外来・在宅医療・介護と

の連携を含めた「地域医療構想の見直し」が含まれていますが、その実現のためには、地方の、とりわけ中山間地やへき地、離島における医療・介護・地域包括ケアの担い手をいかに確保していくかが極めて重要な課題であるとの観点で、石橋議員の故郷である島根県下の自治体立病院の厳しい財政状況や人手不足の現状を具体例として示しながら、この窮状の具体的な打開策について上野厚労大臣に質しました。

特に、前回の介護報酬改定における訪問介護報酬の引き下げによって、地方の訪問介護事業者の倒産や廃業が増加しており、一刻も早く、訪問介護報酬の引き上げと介護従事者の抜本的処遇改善を行う必要がある点についても、強く上野大臣に政治家としてのリーダーシップを発揮するよう求めました。



上野厚労大臣

石橋議員



超党派「教育ICT議連」が再始動!

昨年11月28日に、私が事務局長を務めている超党派「教育における情報通信(ICT)の利活用促進をめざす議員連盟」が、久しぶりに総会を開催しました。一昨年の衆議院選挙で、これまで中心となって活動してきた中川正春会長代行が勇退し、盛山正仁幹事長は落選、遠藤利明会長も10年の節目に後進に道を譲りたいと退任を表明。その結果、議連を牽引してきた主要メンバーが私以外いなくなり、役員体制の再構築に時間を要してしまったのです。最終的に、文科大臣経験者である自民党の末松信介参議院議員が会長に、会長代行には立憲の斎藤義隆参議院議員に就任いただき、私が引き続き事務局長を務めることで体制が固まり、ようやく今回、総会を開催できる運びとなりました。

今回の総会でも、議論の中心は「GIGAスクール構想」の進捗状況と今後の課題の確認でした。「GIGAスクール構想」は、令和8年度の本予算案策定のベースとなる「経済財政運営と改革の基本方針(いわゆる骨太方針)」に明記され、昨年末に成立した補正予算でも約740億円の予

算確保がされています。現在全国の自治体で進められている端末の更新作業も、令和8年度末にはほぼ全ての自治体で終わる予定で、校内ネットワーク環境の改善や、デジタル教科書導入に向けた学習指導要領の改訂、さらには不登校問題等の対策としてメタバースを活用した教育の実証研究など、学校教育におけるDX化は加速しています。ただ一方で、自治体間、学校間、教員間の活用格差は解消されておらず、今後の大きな課題として残っています。私が事務局長として苦労して作り上げ、2019年に国会を走り回って成立させた議員立法に盛り込んだ施策も、一つずつ、形になって動き出しています。今後、新体制の下で、GIGAスクール事業によって子どもたち一人一人の学びが一層、豊かなものになるよう、頑張っていきます。



教育ICT議連総会(再始動)

RIKKEN
MINSHU

立憲民主党 立憲民主編集部

号外

2026.1

参議院比例第7総支部版

〒100-0014

東京都千代田区永田町1-11-1

三宅坂ビル 7F

Tel.03-3595-9988

Fax.03-3595-9088

つながって
ささえあう社会へ

立憲民主

立憲民主
RIKKEN MINSHU平和を次代につなぎ、人権と暮らしの
安心・安全を守り続ける1年に!

皆さま、新年明けましておめでとうございます。旧年中も引き続き、立憲民主党参議院比例第7総支部、及び総支部長である私の政治活動に対し、温かいご支援・ご指導を賜り、誠にありがとうございました。

昨年も、一年間を通じて国内外でまさに激動の政治情勢が続きました。その中で、7月に行われた参議院選挙では、一昨年10月の衆院選に続いて自民党が敗北し、史上初めて、自民党が衆参両院で過半数を失う状況が生まれました。これは明らかに、自民党とカネの問題でこれだけの政治不信を招きながら、一向に真相究明にも再発防止にも取り組もうとしない自民党の姿勢に、あらためて有権者の皆さんがノーを突きつけた結果だったのだと思います。

その後、自民党は高市早苗議員を新しい総裁に選出しましたが、政権の右傾化を懸念した公明党が連立から離脱。26年続いた自公政権が崩壊する事態になりました。本来であれば、選挙による民意を受けて、私たち野党が一つにまとまって政権交代を果たすべきでしたし、それが出来るチャンスでもあったのですが、最後までまとまる事が出来ず、結局、維新の会が自民党と連立政権樹立に合意して、高市早苗総理大臣が誕生したわけです。

正直なところ、私たちはこの状況に強い懸念を持たざるを得ませんでした。自民と維新との連立合意文書には、私たちがもつビジョンや実現をめざす政策とは相容れない、真逆の方向性の施策がいくつも含まれていたからです。そして高市政権は、高い支持率を背景に、総額18兆円超という巨額の補正予算案を国会に提出。その中で、防衛費/軍事費の大幅な増額による安保三文書の達成前倒しを図



タイ側に避難しているミャンマー人家族との意見交換

るなど、極めて憂慮すべき事態が生じています。昨年の臨時国会中に、一部無所属議員が自民党会派に合流し、衆議院では与党の過半数割れが解消したことで、来たる通常国会で自維連立政権が、憲法9条の改悪や社会保障費(特に医療費)の削減、労働時間規制の緩和などの重要政策で、どのような仕掛けをしてくるか、注視していかなければなりません。

昨年来、物価高騰が続く中で、実質賃金は下落を続け、年金も実質で減額が続いています。一方で、医療や介護も保険料や利用者負担の増加が続き、多くの地方でその崩壊リスクも高まっています。また、少子化が加速化し、担い手不足が一層深刻化することが予測されているにもかかわらず、私たちと一緒に社会・経済を支えてくれている外国人に対する排外主義的な風潮が広がっていることにも、懸念せざるを得ません。

私たちは、何としても平和を次代につなぎ、すべての人々の人権と暮らしの安心・安全を守り続けなければなりません。そのために今、必要なのは、労働者保護法制の再強化と社会保障制度の立て直し、そしてその両輪を支える土台としての公正・公平な税制を作り直すための改革であり、政治がその責務を果たしていかなければなりません。それが出来るのは、やはり労働者/生活者の立場に立って活動している立憲民主党だけだという強い自負と責任感をもって、私たちは今年一年も活動を展開していきます。

皆さまのご支援のおかげで、私の国政活動も16年目に入り、お預かりしている3期目の任期も折り返し点を過ぎました。今後も、働く者、生活者、そして地方の代表としても、全力で国政に邁進をして参りますので、本年もどうか温かいご支援・ご指導を宜しくお願い致します。

2026年1月吉日

立憲民主党 参議院比例第7総支部長

参議院議員 石橋みちひろ



石橋みちひろの情報発信

公式Webサイト



Facebook



YouTube



超党派「ILO議連」海外派遣（8月31日～9月5日：バングラデシュ）

私は超党派「ILO活動推進議員連盟」の事務局長を務めており、ILOの技術協力活動への理解を深めるべく、今夏、7年ぶり2回目の海外派遣を実施しました。視察場所は、2013年にラナブラザという縫製工場ビルが崩落し、千名以上の労働者が命を落としたバングラデシュです。事故の原因は、コストカット競争に伴う安全軽視であり、同国では再発防止の強い決意の下、政府が旗を振り、労使団体も参画、そこにILOが技術協力をして、発注側の多国籍企業も参加して対策を講じてきました。

今回の視察では、ILO現地事務所や外務省・日本大使館の協力を得て、政労使との対話、ラナブラザ跡地の視察、縫製工場の視察等を行い、労働者の権利と安全を守るための取り組みが一步一步

成果を挙げていることを確認。特に、（暫定）政府がILOの中核条約に準拠した労働法制改革を断行する姿勢は、他の国々にとって良いモデルになることを期待させてくれました。

ILOバングラデシュオフィスにて（9月2日）
©Fahad Kaiser/ILO

参議院議運委公式海外派遣（9月6日～12日：オランダ、英国）

参議院では、毎年この時期に、議院運営委員会の理事会メンバーにより、議会間交流の一環として主に二院制の国へ視察団を派遣しています。今回、私も野党筆頭理事として参加したわけですが、中でも最も有意義だったのは、オランダのハーグで、日本人が代表を務めている国際司法裁判所（ICJ）と国際刑事裁判所（ICC）を訪れ、意見交換を行ったことでした。特にICCの赤根所長とは、長時間にわたって話をし、ICCが極めて重要な役割を果たしていること、その一方で米国によるICC判事らに対する制裁が深刻な影響を及ぼしていること、もし米国がICC本体に対して制裁を科すようなことになればICCの存続自体が危ぶまれることなど、問題共有を頂きました。

ICCの創設は、戦後の国際社会の悲願であり、人権を国際的に擁護するために今後もなくてはならない組織です。私も、帰国後、国際NGO団体等と協議するとともに、日本が加盟国をリードしてICCの存続・強化活動を行うことなどを外務省に対して要請しました。

英国・ガーディナー上院筆頭副議長、
フィッレイ上院副議長と意見交換（9月10日）

FES招聘政党間交流プログラム（9月14日～19日：ドイツ）

9月には、ドイツのフリードリッヒ・エーベルト財団（FES）から招待を頂き、同僚議員と共にベルリンでの交流プログラムに参加しました。FESは、ドイツ社会民主党（SPD）系の非営利の政治財団で、民主主義や公共政策の発展のため、世界中に拠点を持って活動している団体です。今回の訪問では、SPDの国会議員やFES会長、ドイツ労働総同盟（DGB）幹部などとの意見交換等を行いました。

今回、議論の中心になったのは、ドイツにおける極右政党の台頭と移民・難民の排斥運動の高まりでした。日本でも参院選後、外国人排斥・排外主義の台頭が懸念されており、ドイツの経験とSPD/FESの取り組みは大いに参考になりました。今後、日本とドイツが様々な課題に連携して対処することは極めて重要であり、FESやSPDとの交流を継続・発展させていきたいと考えています。

私が事務局長を務めている超党派「ミャンマーの民主化を支援する議員連盟」では、2025年に2度の院内集会や7度の総会/勉強会を実施するとともに、国民への弾圧を続ける国軍が実施する「インチキ選挙」に対する国際連帯活動などを展開。また、私自身、8月と12月の二度にわたってタイのミャンマー国境沿いの地域の視察を行いました。以下、その概要をご報告します。

議連主催集会および総会開催

昨年2月3日には、ミャンマー国民統一政府（NUG）のスザンナ・ララソー女性・青少年・児童問題担当大臣をお招きし、軍事クーデターから4年となる節目に人権侵害/人道状況をテーマにした集会を開催。また、12月2日には、同じくNUGのジンマーアウン外務大臣をお招きして、国軍が実施するインチキ選挙をテーマにした集会を開催しました。いずれも、国会議員や多くの在日ミャンマーコミュニティの皆さん、メディアの方々が参加してくれて、ミャンマーの現状や支援の必要性を伝えることができました。

また、総会関連では、ASEAN人権議連（APHR）幹部をお迎えしての意見交換や、タイ政府下院の安全

保障委員会委員長であるランシマン・ローム下院議員とのミャンマー難民・避難民をテーマにした意見交換を実施するとともに、12月には、来日したアウンサンスーチー氏の次男であるキム・アリス氏をお招きしての基調報告会などを行いました。



超党派ミャンマー議連の集会でミャンマーの現状について基調報告をする国民統一政府（NUG）外務大臣

インチキ選挙に対する国際連帯活動実施

ミャンマーでは、2021年2月1日に国軍による軍事クーデターが発生し、以降、今日に至るまで、国軍が国軍支配に反対する圧倒的多数の国民に対して武力・暴力を行使し、これまでに数多くの死傷者、360万人以上の国内避難民、数十万人もの国外避難民が発生しており、経済の崩壊から貧困・飢餓も拡大しています。そんな中で国軍は、年末年始に選挙を実施し

ますが、国民を虐殺している国軍が行う選挙に正当性はなく、「インチキ選挙」であり、日本を含む国際社会は決して選挙の結果を認めてはなりません。昨年12月には、ニュージーランド、オーストラリア、イギリス、ASEAN諸国などの国会議員有志らによる国際連帯署名活動に私たちの議連も参加し、最終的に日本の63名を含む9カ国167名の国会議員による賛同・署名を得て、外務省に手交・要請を行いました。

8月/12月の現地視察

昨年は、8月18日（月）から25日（月）までと、12月20日（土）から25日（木）までの二度にわたり、タイのミャンマー国境沿いにあるチェンマイやメーソットなどミャンマー国境沿い地域を訪れて、ミャンマー国内の情勢や国内避難民（IDPs）の状況、並びにタイ側に逃げてきているミャンマー避難民の現状等の聞き取り・調査を行いました。特に昨年は、年初に米国トランプ政権が国際援助を停止し、ミャンマー支援でも大きな役割を果たしていたUSAID（国際開発庁）が解体されたことによるマイナス影響を確認し、日本としてやるべき支援、特に国境越えの支援や子供たちへの教育支援、空爆や戦場で障害を負った若者や子どもたちへの義肢義足支援などについて当事者や関係者らと意

見交換を行いました。クーデターから5年が経過しようとする中で、支援を必要とする難民/避難民の数は増大しており、支援ニーズも多様化しています。今後は特に、子どもや若者の教育や職業訓練などに力を入れる必要があり、引き続き議連としても、そして私個人としても、ミャンマーに平和と民主主義、人権と平和を取り戻すためにできることを、やるべきことに地道に取り組んでいきます。



タイ側のミャンマー避難民キャンプにおける食糧支援



義肢義足製造ユニットを視察